

2017年第4四半期の国民所得統計及び2018年の予測

2018年2月13日 行政院主計総処発表

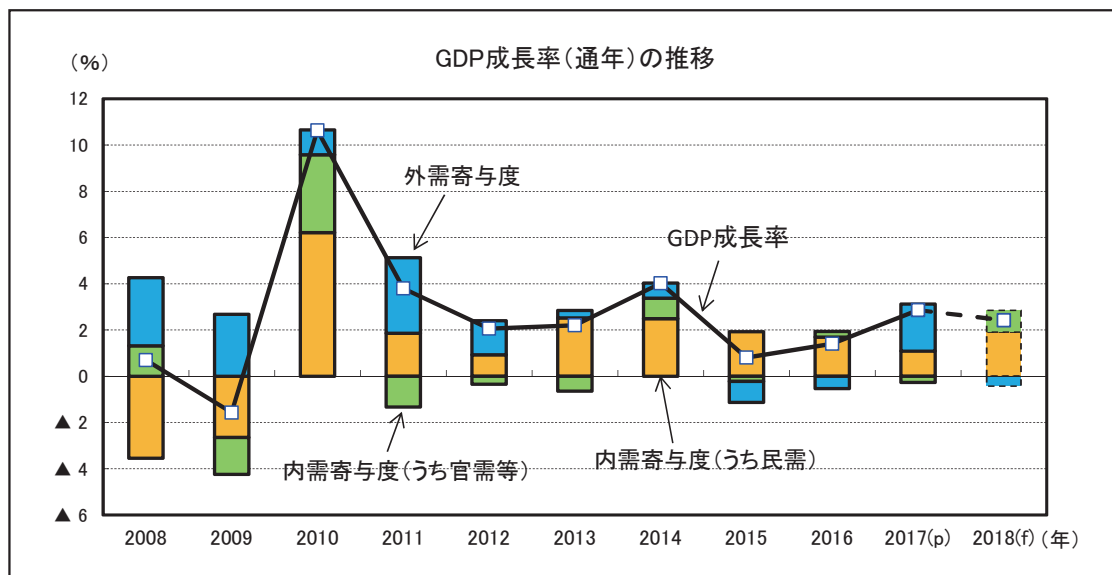
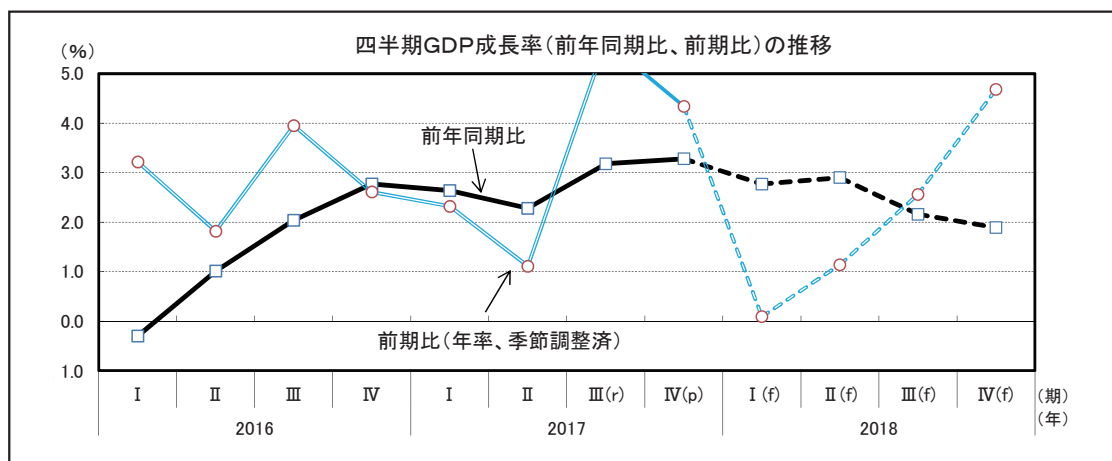
I 概要

行政院主計総処は2月13日、2017年第3四半期の国民所得統計の修正、2017年第4四半期の国民所得統計速報値、及び2018年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2017年第4四半期の対前年同期比成長率（速報値）は+3.28%、2018年1月時点の予測値から横ばいとなった。また、第3四半期は+3.18%（修正前は+3.10%）に修正。
- 二、2017年上半期（第1、2四半期の対前年同期

比成長率はそれぞれ+2.64%、+2.28%）と合わせた2017年通年の経済成長率は+2.86%となり、1月時点の予測値+2.84%から0.02%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは2万4,337米ドル、CPIは+0.62%の上昇となった。

- 三、2018年の経済成長率は+2.42%となる見通しであり、2017年11月時点の予測値+2.29%から0.13%ポイントの上方修正。一人当たりGDPは2万5,893米ドル、CPIは+1.21%の上昇となる見通し。



II 国民所得統計及び予測

一、2017年第4四半期及び通年の経済成長率の速報値

(一) 2017年第4四半期 GDP

2017年第4四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+3.28%となり、2018年1月時点の予測値から横ばいとなり、2017年11月時点の予測値+2.30%から0.98%ポイントの増加となった。また、季節調整後の前期比(saqr)は+1.07%、その年率換算値(saar)は+4.34%となった。

1、外需面について

(1) 世界経済の回復力が強まっており、半導体市場の活況、及び、機械への需要増加を受けて、第4四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+10.49%(台湾元ベースでは+5.12%)となった。このうち、最大のウェイトを占める電子部品業は+15.59%と引き続き増加したほか、機械、基本金属、プラスチック・ゴムなども二桁の成長となった。また、外国人観光客の増加、三角貿易(台湾が受注、中国に出荷)による純利益の増加により、サービス輸出はプラス成長となった。商品を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+6.00%となった(2017年11月時点の予測値は+2.74%)。

(2) 輸入については、輸出増に伴う輸入需要の拡大、国際原材料価格の上昇、半導体設備輸入の減少などの影響により、第4四半期の商品輸入(米ドルベース)は+6.94%(台湾元ベースは+1.76%)となった。サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+1.78%となった(2017年11月時点の予測値は+1.68%)。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済

成長率に対する寄与度は+3.00%ポイントとなった。

2、内需面について

(1) 第4四半期は、国内就労状況の改善が持続し、賃金の安定成長(2017年10～11月の賃金は前年比平均+3.11%)、株式市場の活況に伴う取引高の大幅増(+93.01%)、加権指数の上昇(+15.64%)が、スマホ、服飾などの好調な販売をもたらしたことから、小売業全体及び飲食レストラン業の売上額はそれぞれ+3.57%、+3.71%となった。出国者数は前年同期比+11.73%となった。その他の各指標と併せ、物価を控除した実質民間消費の成長率(速報値)は+2.89%(2017年11月時点の予測値+2.02%)となり、経済成長率全体への寄与度は+1.45%ポイントとなった。実質の政府消費は▲1.32%(2017年11月時点の予測値+0.96%)となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.20%ポイントとなった。

(2) 民間投資は、営業用自動車、貨物車の新旧買い替え、航空業者による航空機の持続的な購入が運輸工具投資の増加をもたらしたものの、国内半導体業者の資本支出が緩やかに減少したことから、資本設備輸入(台湾元ベース)は▲11.51%となった。民間固定投資は▲1.36%となった。政府投資の実質成長率(+1.12%)、公営事業投資(▲1.36%)、実質在庫調整(289億元の減少)を合わせた第4四半期の実質資本形成全体は前年同期比▲4.69%(2017年11月時点の予測値+1.13%)、経済成長率全体への寄与度は+0.98%ポイントとなった。

(3) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の経済成長率は+0.32%、経済成長率全体への寄与度は+0.28%ポ

イントとなった。

3、生産面について

(1) 農水産品は、昨年の台風の襲来により、基準値が低かったことから、第4四半期の農業の実質成長率（速報値）は+7.09%となり、経済成長率への寄与度は+0.17%ポイントとなった。

(2) 工業生産は+2.90%の成長となった。このうち、電子部品業はハイエンド半導体への需要拡大により、第4四半期は前年同期比+2.80%となった。機械設備業は、世界景気の回復、及び、スマート自動化への需要増加が工具機や半導体生産設備などの増産をもたらしたため、+14.07%となったものの、パソコン電子産品や光学製品業は国際競争の影響を受けて、▲0.39%となった。各業種の生産及び三角貿易の収益などを合わせた第4四半期の製造業の実質成長率は+3.20%となり、経済成長率への寄与度は+0.97%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業売上額は景気回復力の高まり、対外貿易の活況により、第4四半期の売上額は前年同期比+3.88%となった。小売業は同+3.57%と過去13四半期で最高となった。卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+3.94%となり、経済成長率への寄与度は+0.66%ポイントとなった。電子商取引の普及による貨物運輸への需要の急増により、第4四半期の自動車及び航空による貨物運搬量はそれぞれ+4.01%、+3.42%となり、加えて外国人観光客及び出国人数の持続的な増加が航空運輸量の成長を押し上げ（+4.80%）、その他客運、貨物運搬を合わせた運輸倉庫業の実質成長率は同+3.75%となり、経済成長率への寄与度は+0.11%ポイントとなった。金融保険業の

利息収入純額は+3.69%、損保の保険収入は+8.46%となり、また、株式市場の活況を受けて、手数料収入は+53.56%となった。その他保険サービス及び投資信託の手数料などと合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は+7.42%、経済成長率への寄与度は+0.45%ポイントとなった。

(二) 2017年の経済成長率の速報値

1. 2017年第3四半期の成長率は、各種の主要経済指標に基づき修正を行ったところ、対前年同期比（yoy）は+3.18%となり、2017年11月時点の予測値+3.10%から0.08%ポイントの上方修正となった。これは主に、中央銀行による国際収支（BOP）、各級政府の実際の収支データ、経済部による「製造業投資及び運営概況調査」の最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比成長率（saqr）は+1.38%、年率換算値（saar）は+5.65%となった。

2. 2017年下半期の経済成長率は+3.23%となり、上半期の成長率+2.46%（第1四半期+2.64%、第2四半期+2.28%）と合わせた2017年通年の経済成長率は+2.86%となり、2018年1月時点の事前予測値から0.02%ポイントの上方修正、また、2017年11月時点の予測値+2.58%から0.28%ポイントの上方修正となった。

三、2018年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイト（以下「IHS」）の最新の資料によると、世界経済が堅調に拡大することで、2018年の世界経済の成長率は+3.3%（2017年11月時点の予測値から0.1%ポイントの上方修正）、2017年の成長率（+3.2%）を上回り、2011年以降で最高となる見通し

である。このうち、2018年の先進国経済及び新興経済国の成長率は、それぞれ+2.3% (0.1%ポイントの上方修正)、+4.8% (▲0.1%ポイントの下方修正) となる見通しである。

2. 米国経済は、労働市場の持続的な改善、経済のファンダメンタルズの堅調さ、減税及び就業法 (Tax Cuts and Jobs Act) の立法化による企業投資、雇用の創出、賃上げなどをもたらすことから、2018年の経済成長率は前年同期比+2.7% (0.2%ポイントの上方修正) となる見込み。
3. ユーロ圏経済の回復が加速し、労働市場が持続的に改善し、企業及び消費者のマインドの改善は経済発展にプラスとなることから、2018年のEU諸国の経済成長率は+2.2% (0.2%ポイントの上方修正) となり、うちドイツは+2.8% (0.2%ポイントの上方修正)、イギリスは+1.2% (0.1%ポイントの上方修正) となる見通しである。
4. 中国大陸は経済構造の調整、生産過剰の淘汰、不動産市場の引き締め、金融監督管理の強化などが継続し、経済成長の伸びが頭打ちとなることから、2018年の経済成長率は+6.6% (0.1%ポイントの上方修正) となり、また、韓国の成長率は+3.1% (横ばい)、香港は+2.8% (0.1%ポイントの上方修正)、シンガポールは+2.7% (0.2%ポイント上方修正)、日本は+1.2% (0.1%ポイントの上方修正) となる見通し。

(二) 2018年の国内経済予測

2018年の経済成長率は+2.42%で、2017年11月時点の予測値から0.13%ポイントの上方修正となる見通しである。内需の段階的な回復は経済成長を押し上げる主力となる。

1. 対外貿易

(1) 世界景気の堅調な拡大を受けて、主要な国際機関は今年の景気見通しを引上げており、IHSは本年の経済成長率は+3.3%と予測し、また、国際通貨基金 (IMF) は世界貿易量が+4.6%と2年連続して世界経済の成長率を上回ると予測しており、加えて、高速演算、車用電子、IOT、スマート科学技術など新興応用技術の拡大は輸出の増加をもたらすものの、昨年の基準値が高かったため、増加幅は緩やかとなることから、2018年の輸出 (米ドルベース) は3,318億米ドル、前年同期比+4.54%となる見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2018年の輸出の実質成長率は+1.98% (2017年11月時点の予測値から▲0.65%ポイントの下方修正) となる見通し。

(2) 輸入は、原材料価格の上昇や輸出増に伴う輸入増加の影響を受け、2018年の輸入 (米ドルベース) は2,776億米ドル、+6.98%となる見通し。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2018年の輸入の実質成長率は+3.27% (▲0.20%ポイントの下方修正) となる見通し。

2. 民間消費

国内景気の回復に伴う国内労働市場の改善、基本賃金及び軍人、教師、公務員の賃上げにより、企業側が積極的に賃上げを行い、国内消費を引き上げるものの、国内少子高齢化の人口構造問題の要因が引き続き一部の成長力を抑制することから、2018年の民間消費の実質成長率は+2.45% (0.37%ポイントの上方修正) となる見通し。

3. 固定投資

民間投資については、半導体業者が国内に優位性のある製造工程を引き続き投資す

ることで、関連するサプライチェーン業者の投資拡大をもたらす見込み。また、政府は積極的に投資にかかる障害を排除し、規制の緩和、各項目のイノベーション産業発展計画の実施、将来を見据えたインフラ建設計画を推進などが投資原動力の維持にプラスとなる。加えて建設投資は安定的であることから、2018年の民間投資の実質成長率は+3.62%（0.79%ポイントの上方修正）となる見込みであり、また、公共投資を加え、物価要因を控除した2018年の固定投資の実質成長率は+4.46%（0.68%ポイント上方修正）となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測を参考に、2018年のOPECバスケット原油価格を1バレル＝61.7米ドル（2017年11月時点の予測値から7.9米ドルの上方修正）と設定する。
- (2) 2017年の卸売物価指数（WPI）は、足下で国際原油及び農工原材料価格が上昇しているものの、台湾元レートの増価が一部上昇を相殺するため、WPIは+0.62%となる見込み（▲0.43%ポイントの下方修正）。
- (3) 消費者物価（CPI）は、国際原油価格の上昇によって燃料費が上昇し、加えて

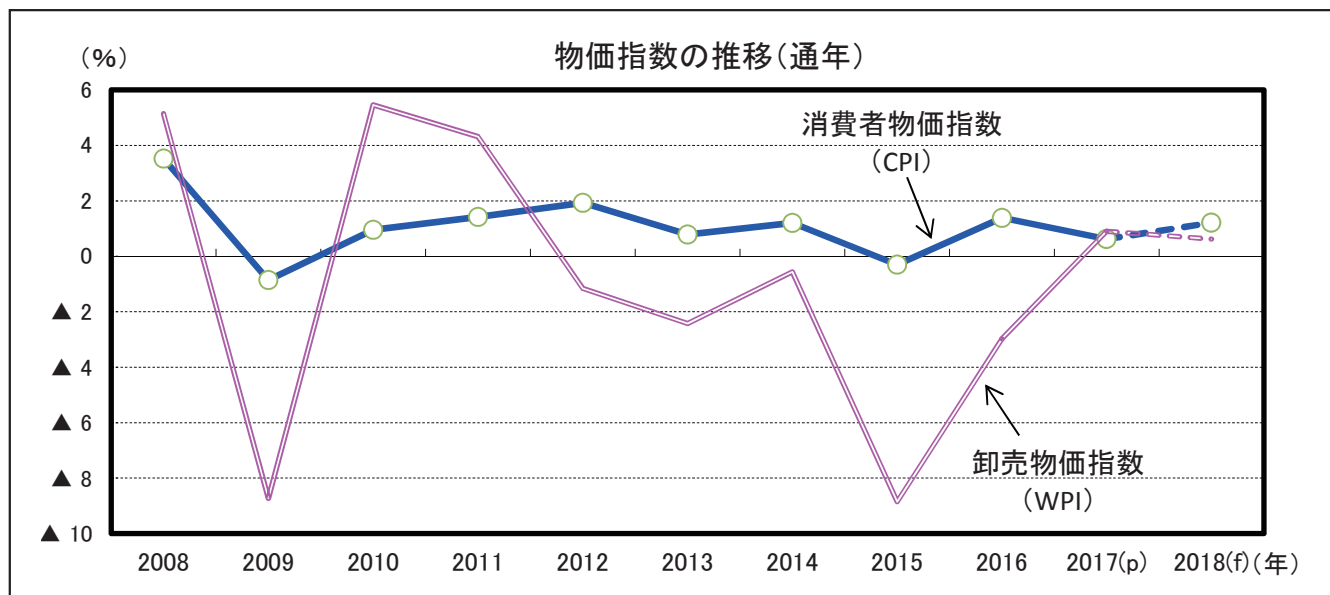
タバコ税の引上げ効果、天候要因などの影響を受け、2018年は+1.21%（0.25%ポイントの上方修正）となる見通し。

- 5、以上を総合すると、2018年通年の経済成長率は+2.42%となる。一人当たりのGDP及びGNIは、それぞれ2万5,893米ドル、2万6,444米ドル、CPIは+1.21%となる見通し。

(三) 主な不確定要因

1. 国内の投資環境を改善し、政府のイノベーション産業発展政策、及び、将来を見据えたインフラ建設計画などの政策の実施効果。
2. 米国の税制改革の推進、金融政策の正常化、及び、貿易保護政策が経済成長や世界の貿易経済、金融市場に及ぼす影響。
3. 中国大陸による経済構造の調整強化、及び、半導体生産投資の大幅増が台湾産業に及ぼす影響。
4. 国際為替相場・株式市場の変動及び原材料価格の動向。
5. 朝鮮半島、中東など地政学リスクが世界経済に及ぼす影響。

(以上)



重要経済指標

行政院主計総処 2018年2月13日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2004年	6.51	—	—	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	—	—	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	—	—	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	—	—	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	—	—	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲ 1.57	—	—	561,636	16,988	579,574	17,531	▲ 0.86	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	—	—	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲ 1.16	14,686,917
2013年	2.20	—	—	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲ 2.43	15,230,739
2014年	4.02	—	—	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲ 0.57	16,111,867
2015年	0.81	—	—	714,774	22,400	737,393	23,109	▲ 0.30	▲ 8.85	16,770,671
第1季	3.99	2.59	0.64	179,093	5,669	186,870	5,915	▲ 0.59	▲ 8.50	4,198,578
第2季	0.71	▲ 5.36	▲ 1.37	173,410	5,595	177,018	5,712	▲ 0.71	▲ 9.42	4,067,791
第3季	▲ 0.64	▲ 0.42	▲ 0.10	179,581	5,575	185,008	5,743	▲ 0.26	▲ 9.47	4,214,264
第4季	▲ 0.54	0.11	0.03	182,690	5,561	188,497	5,739	0.32	▲ 7.98	4,290,038
2016年	1.41	—	—	729,381	22,561	751,934	23,258	1.39	▲ 2.98	17,152,093
第1季	▲ 0.30	3.22	0.79	181,412	5,435	189,090	5,666	1.74	▲ 4.99	4,263,178
第2季	1.01	1.82	0.45	176,524	5,437	181,211	5,582	1.33	▲ 3.27	4,149,761
第3季	2.04	3.95	0.97	182,663	5,752	188,109	5,925	0.71	▲ 3.41	4,296,127
第4季	2.77	2.61	0.65	188,782	5,937	193,524	6,085	1.79	▲ 0.16	4,443,027
2017年(p)	2.86	—	—	740,655	24,337	758,903	24,936	0.62	0.90	17,444,666
第1季	2.64	2.32	0.58	182,542	5,870	188,521	6,062	0.79	2.31	4,297,549
第2季	2.28	1.11	0.28	176,757	5,839	181,107	5,983	0.57	▲ 0.69	4,162,465
第3季(r)	3.18	5.65	1.38	187,706	6,199	191,122	6,312	0.74	0.81	4,421,414
第4季(p)	3.28	4.34	1.07	193,650	6,429	198,153	6,579	0.41	1.17	4,563,238
2018年(f)	2.42	—	—	758,007	25,893	774,137	26,444	1.21	0.62	17,879,435
第1季(f)	2.77	0.09	0.02	185,921	6,341	191,773	6,541	1.46	▲ 0.45	4,383,095
第2季(f)	2.90	1.14	0.28	182,245	6,228	184,746	6,314	1.39	1.80	4,297,888
第3季(f)	2.16	2.56	0.63	192,085	6,565	195,845	6,693	1.25	1.15	4,531,276
第4季(f)	1.89	4.68	1.15	197,756	6,759	201,773	6,896	0.75	0.06	4,667,176

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

	GDP	国内需要						国内資本形成						国外需要						
		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入				
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度			
2006	5.62	1.41	1.36	1.79	1.01	▲ 0.63	▲ 0.10	1.52	0.37	4.57	0.84	▲ 7.73	▲ 0.14	▲ 8.00	▲ 0.33	4.26	11.38	6.90	4.66	2.63
2007	6.52	1.83	1.38	2.41	1.33	2.20	0.32	1.14	0.28	1.98	0.95	2.20	0.03	▲ 2.80	▲ 0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73
2008	0.70	▲ 2.44	▲ 2.24	▲ 1.66	▲ 0.91	1.54	0.22	▲ 11.13	▲ 2.66	▲ 14.15	▲ 2.64	▲ 1.98	▲ 0.03	0.43	0.02	2.94	0.55	0.39	▲ 4.13	▲ 2.55
2009	▲ 1.57	▲ 4.51	▲ 4.25	0.01	0.01	3.22	0.49	▲ 8.81	▲ 2.04	▲ 15.32	▲ 2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲ 8.42	▲ 5.91	▲ 13.22	▲ 8.59
2010	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	0.17	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲ 2.92	▲ 0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	▲ 1.15	▲ 0.27	1.20	0.21	▲ 13.44	▲ 0.24	▲ 5.78	▲ 0.24	3.27	4.20	2.98	▲ 0.46	▲ 0.29
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲ 2.61	▲ 0.61	▲ 0.35	▲ 0.06	▲ 7.42	▲ 0.11	▲ 10.95	▲ 0.44	1.47	0.41	0.30	▲ 1.76	▲ 1.18
2013	2.20	2.03	1.88	2.31	1.28	▲ 0.79	▲ 0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲ 2.79	▲ 0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14
2014	4.02	3.71	3.37	3.41	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲ 7.52	▲ 0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42
2015	0.81	1.91	1.71	2.63	1.40	▲ 0.10	▲ 0.02	1.64	0.36	3.02	0.53	▲ 7.09	▲ 0.09	▲ 2.74	▲ 0.08	▲ 0.91	▲ 0.37	▲ 0.26	1.09	0.65
2016	1.41	2.23	1.94	2.32	1.21	▲ 2.81	0.52	2.27	0.47	2.77	0.48	▲ 3.60	▲ 0.04	1.24	0.03	▲ 0.53	1.93	1.24	3.45	1.77
I	▲ 0.30	2.05	1.79	2.71	1.42	0.96	0.90	▲ 0.09	0.00	0.50	0.04	▲ 4.09	0.00	▲ 4.13	▲ 0.04	▲ 2.09	▲ 4.15	▲ 2.70	▲ 1.21	▲ 0.60
II	1.01	1.00	0.84	1.70	0.87	0.30	0.32	0.14	0.02	1.58	0.26	▲ 3.92	▲ 0.05	▲ 7.27	▲ 0.19	0.18	0.04	0.05	▲ 0.01	▲ 0.13
III	2.04	2.79	2.42	2.76	1.44	0.89	0.52	3.42	0.70	4.17	0.72	▲ 7.27	▲ 0.06	1.77	0.05	▲ 0.38	3.49	2.26	5.11	2.64
IV	2.77	3.05	2.67	2.08	1.11	3.72	0.35	5.32	1.11	4.82	0.86	▲ 1.02	▲ 0.05	10.12	0.30	0.10	7.87	5.06	9.59	4.96
2017(p)	2.86	0.94	0.83	2.34	1.23	6.67	▲ 0.15	0.01	0.00	▲ 0.89	▲ 0.14	0.62	0.01	5.22	0.13	2.03	7.43	4.66	5.20	2.64
I	2.64	2.19	1.94	1.81	1.00	2.29	▲ 0.68	4.82	0.97	3.89	0.69	18.34	0.12	8.04	0.16	0.69	7.34	4.49	7.64	3.80
II	2.28	1.87	1.65	2.09	1.09	3.73	0.12	0.80	0.17	0.26	0.04	▲ 7.49	▲ 0.08	8.73	0.21	0.63	5.08	3.16	5.01	2.53
III(r)	3.18	▲ 0.50	▲ 0.44	2.62	1.37	2.56	0.13	▲ 2.75	▲ 0.60	▲ 4.35	▲ 0.76	1.79	0.02	6.07	0.15	3.62	11.28	7.09	6.82	3.46
IV(p)	3.28	0.32	0.28	2.89	1.45	▲ 1.06	▲ 0.20	▲ 2.18	▲ 0.46	▲ 3.01	▲ 0.46	▲ 1.36	▲ 0.02	1.12	0.03	3.00	6.00	3.87	1.76	0.87
2018(f)	2.42	3.26	2.85	2.45	1.30	▲ 4.83	0.15	4.46	0.91	3.62	0.61	8.35	0.09	8.16	0.22	▲ 0.43	1.98	1.29	3.27	1.72
I (f)	2.77	2.43	2.21	2.69	1.52	0.84	0.23	1.54	0.32	1.48	0.28	▲ 10.50	▲ 0.08	6.87	0.12	0.56	3.93	2.48	3.67	1.91
II (f)	2.90	1.70	1.54	2.51	1.37	0.90	0.01	2.97	0.61	2.03	0.35	11.49	0.12	5.84	0.15	1.36	5.54	3.50	4.14	2.14
III (f)	2.16	4.35	3.73	2.32	1.21	▲ 1.32	0.04	4.01	0.83	3.12	0.54	6.70	0.06	9.03	0.23	▲ 1.57	0.03	0.01	2.91	1.57
IV (f)	1.89	4.48	3.77	2.21	1.11	1.08	0.32	9.04	1.81	8.14	1.21	15.85	0.24	9.78	0.37	▲ 1.88	▲ 0.84	▲ 0.58	2.47	1.29

(出所) 行政院主計総処 2018年2月13日発表
(注) r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値